

環境省中部環境パートナーシップオフィス運営業務

第4期（平成27～29年度）中間報告書

～ 協働コーディネーターの育成と協働取組支援基盤の形成の成果と今後の展開に関して～

平成29年12月26日

特定非営利活動法人ボランタリーネイバース

< 目次 >

1 . 第 4 期 EPO 中部 (平成 27 年度 ~ 29 年度) の 2 つの目標について.....	3
2 . 目標 1 「協働コーディネーターによる支援展開による協働取組の拡大」(協働コーディネーター育成事業) について	4
(1) 目的.....	4
(2) 3 年間の事業内容	6
(3) 事業の成果.....	9
3 . 目標 2 「地域づくりにおける様々な関係者が主体的に関与する協働取組支援基盤の形成」について.....	10
(1) 協働取組促進のための対話の場の提供 (マルチステークホルダーダイアログ開催)	11
(2) 情報の収集・蓄積・発信に関する業務.....	14
(3) 協働取組促進のための体制の構築及び助言等の実施	16
4 . 総括 (今後の展開について)	17
(1) 目標に対する成果	17
(2) 協働コーディネーターの利活用について	17
(3) 協働取組支援基盤の拡大と機能強化について	17
(4) EPO 中部が持つべき専門性について.....	18
【参考 1】図表.....	19
【参考 2】EPO 中部運営会議での協議及び平成 29 年度運営会議委員のアンケート内容.....	26

はじめに

環境省中部環境パートナーシップオフィス（以下 EPO 中部）が開設されて 12 年になる。
その間に、社会状況、行政、事業者、NPO/NGO の関係性、協働による取組に多々の変化があった。

第 4 期 EPO 中部は、社会背景、地域ニーズをにらみながら、EPO 中部の機能が地域に利活用できるように価値のある業務を進めてきた。

時代や社会は「協働」が必須となっている。

しかし、「協働」による地域の課題を改善・解決する取組が地域社会になかなか浸透しない。

そうした中で、第 4 期 EPO 中部は、その機能や専門性、特質を生かした業務として、大きく 2 つの目標を掲げ、業務を実施してきた。

本報告書は、第 4 期 3 年間の総括として、また、第 5 期の運営に向けた基礎的資料として、この 2 つの目標をどの程度達成することが出来たのかを中間報告としてとりまとめたものである。

平成 29 年 12 月 26 日

環境省中部環境パートナーシップオフィス
特定非営利活動法人ボランタリーネイバース

1. 第4期 EPO 中部（平成 27 年度～29 年度）の2つの目標について

第4期 EPO 中部においては、以下の2つの目標を運営の柱として掲げた。

地域に「協働コーディネーター」が存在することで協働取組の実施が活性化され、多様なステークホルダーによる相互参照の機会が生まれ、より効果的な取組が実践できる環境（状況）を生み出すこと、を目指している。

この2つの目標については、年度ごとの達成目標も個別に設定し、年度ごとに成果を汲み取れるよう事業設計を行った。

目標1 協働コーディネーターによる支援展開による協働取組の拡大

平成 27 年度 協働取組を促進するための協働コーディネーター人材の育成

平成 28 年度 協働コーディネーターによる支援展開のため、地域の拠点となる組織等における人材の育成

平成 29 年度 協働コーディネーターによる支援展開による協働取組の拡大

目標2 地域づくりにおける様々な関係者が主体的に関与する協働取組支援基盤の形成

平成 27 年度 協働取組支援基盤形成のための基本情報の整理と体制の構築

平成 28 年度 協働取組支援基盤形成のための体制の構築に向け、より多様な主体の関係者とのマッチングの推進

平成 29 年度 地域づくりにおける様々な関係者が主体的に関与する協働取組支援基盤の形成

今期、EPO 中部においては、実施する全ての事業（注）・業務について、この目標との紐づけを意識して計画・実施してきたが、本報告書は、「EPO 中部運營業務」に基づき実施した業務に特化し、目標1については「協働コーディネーター育成事業」、目標2については、「マルチステークホルダーダイアログ」及び「情報、相談業務」に焦点を絞って整理することとする。

（注）「地域活性化に向けた協働取組の加速化事業支援事務局業務」、「ESD 環境教育プログラム実証事業」、「ESD 推進のための先導的拠点整備業務」など。詳細は中部地方環境事務所 HP の報告書参照。

2. 目標1「協働コーディネーターによる支援展開による協働取組の拡大」(協働コーディネーター育成事業)について

(1) 目的

EPO 中部は、中部 7 県の協働による、地域課題解決のための取組の情報収集、意見交換、伴走支援を行っている。これまでの取組を通じて、協働取組の推進には、以下の 3 つの課題が共通項として挙げられることが分かった。

いかに市民の共感を得て市民の参加を得るか

いかにして安定した資金調達先を確保して継続した活動にするか

実施主体の組織基盤(人材、資金、マネジメント等)の強化方策

「協働コーディネーター育成事業」は、この 3 つの課題解決のための支援メニューであり、協働コーディネーターによる伴走支援を通じて、協働取組の一層の推進を図るものである。

協働コーディネーターには、協働取組に直接関与していない者(あるいは関与している者であっても第三者的な視点から)が、取組に寄り添いながら、必要な人材や資金、目標に向けての戦略のズレや必要なステークホルダーの参加の不足に対する相談やアドバイス、「現状の課題」を的確に示し重要な視点を指摘する、といった伴走支援の役割を担うことが期待される。

第 4 期は、協働コーディネーターの役割に焦点をあて、各県及び広域で活動する協働コーディネーターを育成することによって協働取組を活性化することができると仮説をたて、協働コーディネーターの育成に関する事業を展開した。

また、目指すべきゴールとして以下の 2 点を掲げた。

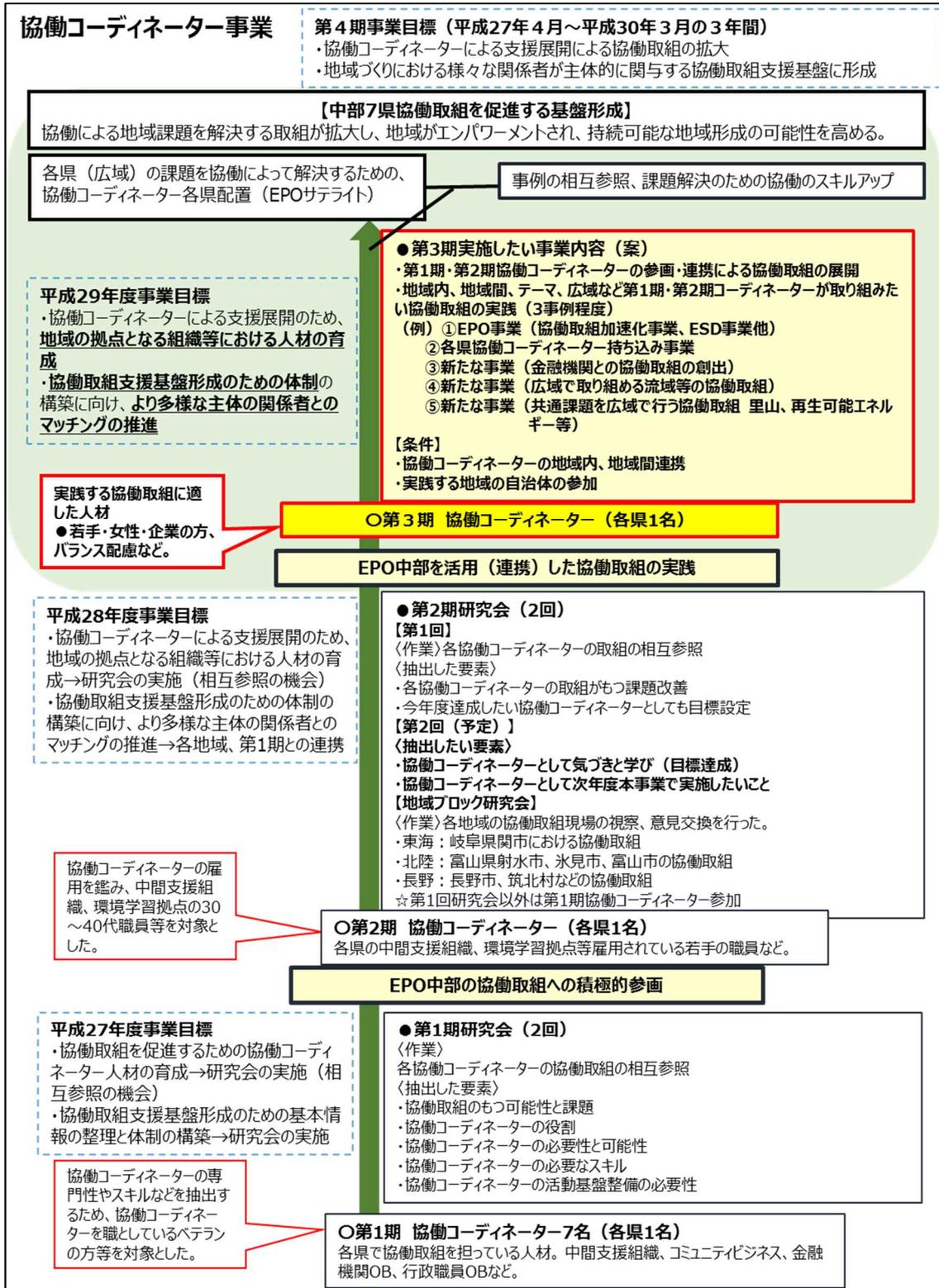
各県並びに広域の課題を協働によって解決するためのコーディネーターを各県に配置し、「EPO サテライト」としての機能も付与する。

EPO 中部と連携しながら、事例の相互参照を通じて、課題解決のための「協働」のスキルアップを図る。

本項では、「協働コーディネーター育成事業」の成果等を検証する。

<本事業3年間フロー図>

平成28年度の中間地点において、それまでの事業成果を参照の上、3年間の本事業フローを作成し、3年間の目標についての共通認識を整理・共有した。



(2) 3年間の事業内容

協働コーディネーター育成事業においては、年度ごとに目標と達成すべき事項を設定し、業務を計画・実施した。

ア 平成 27 年度の取組

< 目標 > 協働取組を促進するための協働コーディネーター人材の育成

達成すべき事項：各県 1 名の協働コーディネーター（第 1 期）が存在する。

協働コーディネーターの選定

平成 27 年度の協働コーディネーター（第 1 期）は下表のとおりである。

地域	協働コーディネーター	所属	セクター
富山	茶木 勝	株式会社ティーツリー・コミュニケーションズ	企業
石川	中里 茂	環境省環境カウンセラー	個人
福井	関岡 裕明	株式会社 BO-GA	企業
長野	丸山 寛典	株式会社ミールケア	企業
岐阜	野村 典博	NPO 法人森と水辺の技術研究会	中間支援
愛知	蒲 和宏	なごや環境大学実行委員会	中間支援
三重	寺田 卓二	環境教育ネクストステップ研究会	中間支援

特徴は、課題解決のために明確な役割をもち、実績のある人材、NPO、コンサルタント、事業者、金融機関 OB、行政職員 OB、教員 OB など多様な出身母体、多様な主体に属している人材、多様な協働コーディネートパターンの人材を対象とした点である。

主な実施内容（p19～20 表 2 参照）

- ・研究会を 2 回実施し、協働コーディネーターの必要性やその役割、資質・スキルについて、協働コーディネーターが活動できる地域基盤形成について協議
- ・メールやレポート提出により、協働コーディネーターの相互の関係性を深め、7 県 10 事例についてのブローセスや課題、協働コーディネーターの役割の把握

成果と課題（研究会等での議論に係る論点整理）

- ・協働コーディネーターそれぞれが持つ専門性やスキル等の活用や情報の共有
- ・今後実施すべき協働コーディネーター育成のためのプログラムや活動基盤に対する提案
- ・協働コーディネーターの資質や態度、スキル、役割、あるべき姿などの抽出
- ・地域の中間支援組織や行政施策との連携などの検討・提案

イ 平成 28 年度の取組

<目標> 協働コーディネーターによる支援展開のため、地域の拠点となる組織等における人材の育成

達成すべき事項：各県に新たに 1 名の協働コーディネーター（第 2 期）が存在し、第 1 期コーディネーターと連携し事業研究を実施する。

協働コーディネーターの選定

平成 28 年度の協働コーディネーター（第 2 期）は下表のとおりである。

地域	協働コーディネーター	所属	セクター
富山	中川 透	越の国自然エネルギー推進協議会	中間支援
石川	太田 殖之	一般社団法人能登定住・交流機構 株式会社ぶなの森	中間支援 企業
福井	日和 佳政	越前市産業環境部農政課コウノトリ共生室 水辺と生き物を守る農家と市民の会	行政 NPO
長野	山室 秀俊	長野市市民協働サポートセンター	中間支援
岐阜	河合 良太	NPO 法人泉京・垂井	NPO
愛知	坂本 竜児	NPO 法人エコデザイン市民社会フォーラム	中間支援
三重	川北 輝	NPO 法人みえ NPO ネットワークセンター	中間支援

特徴は、昨年の検討事項を反映し、比較的若い人材及び環境学習施設、中間支援組織等に所属する人材を対象とした点である。

主な実施内容（p20～21 表3 参照）

- ・全体研究会の実施（2 回）
第 1 回においては、今年度の各コーディネーターの目標（達成したいこと）や、各地域の協働取組が抱える現状、特に課題について明確にし、地域ブロック研究会の対象先を検討。
第 2 回では、これまでの成果を共有し、第 3 期への提案を抽出。研究会の特色として「現場を知る」「現場を見る」「現場に聞く」ことであることを確認。
- ・地域ブロック研究会（東海・北陸・長野）の実施
- ・EPO 中部関連事業（マルチステークホルダーダイアログ 2016 等）への参画

成果と課題（研究会等での議論に係る論点整理）

- ・多様な協働取組の知見のインプットによる協働コーディネーターのノウハウや情報の蓄積、スキルアップ
- ・EPO 事業に対する理解の促進
- ・協働コーディネーターと各県の協働取組を進める部局との一層の連携
協働コーディネーターのスキルや経験、本事業の成果を可視化し、行政や企業等に協働コーディネーターを紹介するツールの作成の必要性の検討

ウ 平成 29 年度の取組（平成 29 年 12 月まで）

<目標> 協働コーディネーターによる支援展開による協働取組の拡大

達成すべき事項：各県に新たに 1 名の協働コーディネーター（第 3 期）が存在し、第 1 期、2 期コーディネーターとの協働により具体的な協働取組事例の創出を図る。

協働コーディネーターの選定

平成 29 年度の協働コーディネーター（第 3 期）は下表のとおりである。

地域	協働コーディネーター	所属	セクター
富山	堺 勇人	公立大学法人富山県立大学地域協働支援室 COC コーディネーター	大学
石川	芝垣 圭太	のと共栄信用金庫ふるさと支援室	企業
福井	中嶋 阿児	若狭くらしに水舎 WAC!おばま	NPO 中間支援
長野	山田 勇	NPO 法人えんのわ/NPO 法人わおん	NPO
岐阜	藤原 郁馬	株式会社スピリット NPO 法人活エネルギーアカデミー	企業 中間支援
愛知	久保 匠	NPO 法人地域福祉サポートちた	中間支援
三重	織田 拓	神去村青年団	NPO

特徴は、比較的若い人材であり、地域で中間支援的な役割を担い、特に資金調達に関心、問題意識のある人材を対象とし、福祉、青少年育成といった他分野に取り組む人材、さらには金融機関の職員の参画を得た点である。

主な実施内容（p21～22 表 4 参照）

- ・全体研究会の実施（2 回）
第 1 回では、協働取組のプロジェクト 2 事例を検討。この 2 事例から希望するプロジェクトを選び、今後のスケジュールや取組について協議。第 2 回では、各協働コーディネーターから今後の活動について提示を受け、EPO 中部との連携、継続、期待することなどを協議した。
- ・石川県七尾市「地域課題に対する金融機関との協働取組の創出プロジェクト」の実施
「金融機関」との連携に取り組み、協働取組の重要課題である「資金調達」をコーディネートするモデル事業である。
- ・岐阜・三重地域「揖斐川流域環境学習拠点等連携事業プロジェクト」の実施
次世代の視点から協働による ESD の展開、地域の持続可能性を見出す取組である。
- ・EPO 中部関連事業（マルチステークホルダーダイアログ 2017 等）への参画

成果と課題（研究会等での議論に係る論点整理）

- ・実際の現場の進捗状況、プロセス・ストーリーに触れることによるノウハウの蓄積、スキルアップ
- ・地域性の価値（地域資源の活用）を含んだビジネスのあり方及び資金調達において地域の信用金庫の存立意義や NPO 等との関わり方についての情報の蓄積

- ・事業者や教育関係者へのアプローチの手法としての SDGs 目標を活用した評価と協働コーディネーターのスキルアップの必要性の確認
- ・協働コーディネーターが、経済的に成立する伴走支援のあり方の重要性及び困難性の確認

(3) 事業の成果

3 年間で、各県 3 名計 21 名の協働コーディネーターを創出し、研究会の実施を通じて各期の協働コーディネーター間の相互連携・スキルアップを図ることができた。

七尾市「地域課題に対する金融機関との協働取組の創出プロジェクト」では、資金調達に向け、具体的かつ自発的な取組が進められようとしており、課題解決のための協働の有用性については、協働コーディネーター間で共有することができた。

また、協働コーディネーター21 名中、今後、「EPO 中部事業との連携を希望する」者（内容により希望するを含む）は 17 名、「EPO 中部の協働コーディネーターとしての活動の継続を希望する（内容により希望するを含む）」者は 17 名であり、「協働コーディネーター」としての意識醸成及びコミュニティの基盤形成は着実に進んでいる。

研究対象とした事例は 24 事例であり、事例研究を契機として、自治体から環境審議会調査員への就任要請があるなど、地域で協働コーディネーターが活躍する土台も整えられつつある。

一方で、マルチステークホルダーダイアログへの参画などを通じて EPO 事業に対する理解の促進も一定程度図られているものの、目指すべきゴールの一つである「EPO サテライト」という位置づけでのコーディネーター育成については、そこに特化する形での事業展開の必要性も思料される。

3. 目標2「地域づくりにおける様々な関係者が主体的に関与する協働取組支援基盤の形成」について

EPO 中部のこれまでの取組から、中部7県の、協働による地域課題解決をしようとしている主体、これから取組もうとしている主体が多く存在することを把握した。EPO 中部による伴走支援・情報発信等により、協働取組が促進、加速化され、その結果、持続可能な地域社会の形成を早めることができる、という仮説をたて、第4期、以下の目標を掲げた。

目標2 地域づくりにおける様々な関係者が主体的に関与する協働取組支援基盤の形成

平成27年度 協働取組支援基盤形成のための基本情報の整理と体制の構築

平成28年度 協働取組支援基盤形成のための体制の構築に向け、より多様な主体の関係者とのマッチングの推進

平成29年度 地域づくりにおける様々な関係者が主体的に関与する協働取組支援基盤の形成

先に記述した「協働コーディネーターの育成事業」以外に EPO 中部運営業務に基づき実施した以下の3業務に焦点を絞り、その成果等を検証する。

- (1) 協働取組促進のための対話の場の提供（マルチステークホルダーダイアログ開催）
- (2) 情報の収集・蓄積・発信に関する業務
- (3) 協働取組促進のための体制の構築及び助言等の実施

(1) 協働取組促進のための対話の場の提供 (マルチステークホルダーダイアログ開催)

協働取組促進のための対話の場として、平成 24 年度から継続して実施しているマルチステークホルダー (MSH) ダイアログを今期も「地域」をキーワードに多様なステークホルダーと協働して開催した。

ア 平成 27 年度 of 取組「マルチステークホルダーダイアログ 2015」

< 目標 > 協働取組支援基盤形成のための基本情報の整理と体制の構築

達成すべき事項：協働取組促進の鍵となり得る各主体による対話の場を設け、協働コーディネーター候補等から把握した地域のニーズへの対応策等を探る。

主な実施内容 (P13 参照)

持続可能な地域の実現に必要な協働取組の促進を可能にする 3 つのファクター「協働コーディネーター」「中間支援組織」「新たな公共をつくる人材」をテーマに、課題分野別 3 分科会 (内 1 分科会は ESD (持続可能な開発のための教育)) を実施した。

成果と課題 (ダイアログでの議論に係る論点整理)

- ・市民協働の進め方や住民自治形成の際に重要となるポイント (構想、市民の技術、ルール) のインプット
- ・次世代の協働コーディネーター育成方法、広域における協働取組を促進させるための協働コーディネーターの役割、金融機関との連携による安定した資金調達、市民の意識を向上させるための環境学習の仕組みのありかたの確認
- ・中間支援組織が今後目指すべき役割であるファシリテーション的リーダーシップのインプット
- ・中間支援組織のビジネスモデル化、安定した事業展開、人材確保の必要性の共有

イ 平成 28 年度 of 取組「マルチステークホルダーダイアログ 2016」

< 目標 > 協働取組支援基盤形成のための体制の構築に向け、より多様な主体の関係者とのマッチングの推進

達成すべき事項：協働取組支援基盤形成のための体制の構築に向け、協働取組促進の鍵となり得る各主体による対話の場を設け、より多彩な関係者とのマッチングを推進する。

主な実施内容（p13 参照）

テーマを「地域つながる」とし、「地域活性化に向けた協働取組の加速化事業」の当年度採択団体の2事例を対象としたセッション、「協働コーディネーター」による座談会を企画・実施した。「協働」に特化し、地域課題の解決が加速化した事例を共有、中部地域の協働取組促進のための基盤形成に必要な要素について意見交換した。

成果と課題（ダイアログでの議論に係る論点整理）

- ・協働コーディネーター、行政職員を始め協働取組に携わる多様な主体の参加により、各主体に必要な情報のインプット及び新たなつながりの構築
- ・協働取組促進のための基盤形成に必要な要素として、事例や人材等情報を収集するプラットフォームの必要性の確認
- ・協働のパートナーとなる行政や事業者、金融機関など、より多様な主体・専門性を持つ主体の参加に向けた方策の検討

ウ 平成 29 年度取組「マルチステークホルダーダイアログ 2017」

<目標> 地域づくりにおける様々な関係者が主体的に関与する協働取組支援基盤の形成

達成すべき事項：協働取組支援基盤形成のための体制の構築に向け、協働取組促進の鍵となり得る各主体による対話の場を設け、多彩な関係者とのマッチングを推進する。

主な実施内容（p13 参照）

今年度のテーマを「がんばっている地域にであう」とし、EPO 中部が伴走支援した7つの協働取組の実施主体と21名の協働コーディネーターとともに、中部7県の協働取組の共通課題と今後の展開について、また、第5期に向けてEPO中部の役割、担うべき事業について議論した。

成果と課題（ダイアログでの議論に係る論点整理）

- ・協働コーディネーターが地域で活用されるための仕組みづくり、連携体制の確認
- ・SDGs 達成に向けて分野を超えた新たな主体との連携によるプラットフォーム形成の必要性とその際の中間支援組織の役割の可能性について
- ・EPO 中部の基盤強化のための支援機能の強化の検討、各地の中間支援組織、金融機関、各県・自治体との連携の検討

エ 事業の成果

新たな協働取組や関わり続けている協働取組の現状を紐解き、課題や成果、特質を共有できる相互参照の場となった。中部7県から3年間で延べ235名の参加を得ており、学びあう関係性、つながりが強化・拡大されている。

また、協働コーディネーターの参画により、協働コーディネーター事業における協働取組事例で抽出されたポイントを参加者にインプットし、また、参加者からも新たな視点からフィードバックがあり、有用な相互参照が図られた。

中部地域の協働取組を推進するための情報・ノウハウ共有の機能、基盤ができつつある一方、企業や金融機関等の参画は充実の余地があり、今後は事業者、特に金融機関や助成機関、自治体の参加の検討を要する。

参考：3年間開催したマルチステークホルダーダイアログ概要

会議名	日時など	プログラム
MSH ダイアログ 2015 「地域に必要なフ ァクター3」	日時：平成28年1月22日（金） 13:00～16:30 場所：ウインクあいち 参加者：51名	・プレゼンテーション「環境協働をデザインする」 ・セッション1「協働コーディネーター」になる ・セッション2 これからの「中間支援」 ・セッション3「新たな公共をつくる人」を育む
MSH ダイアログ 2016 「地域つながる」	日時：平成29年1月20日（金） 13:00～16:30 場所：ウインクあいち 参加者：62名	・平成28年度「地域活性化のための協働取組の加速化事業」報告 「筑北村東条地区における里山交流計画」 「伊勢竹鶏物語～3Rプロジェクト～Part2」 ・座談会「つなぐ人をつなぐ」
MSH ダイアログ 2017 「がんばっている 地域にであう」	日時：平成29年10月13日（金） 18:30～20:00 平成29年10月14日（土） 10:00～16:00 場所：ウインクあいち 参加者：13日 65名 14日 57名	・座談会座談会「地域と協働を語りあう～7つのものがたり」 ・プレゼンテーション「がんばる7つの地域の紹介」～地域はどう変わったか ・プレゼンテーション「頑張る地域をつなぐ」 ・円卓会議「支えあう関係性をどうつくるか」&フロアセッション

(2) 情報の収集・蓄積・発信に関する業務

達成すべき事項(3年間共通)：環境保全、協働の推進等に資する情報を収集・蓄積・発信する。

ア 情報の収集・蓄積

実施内容

事業の実施や Web サイト等を通じて環境保全や協働取組促進、環境教育(ESD)推進のための情報等を収集し、活用できるよう整理・蓄積した。

実績

平成 27 年度は資料収集 496 件(目標件数 590 件)、平成 28 年度は資料収集 476 件(目標件数 510 件)、平成 29 年度(4~9 月)は資料収集月平均 42.3 件(目標件数 40 件)であった。行政関係、NPO 関係の資料が多い。

地域での協働取組支援に業務の重きが置かれたため、EPO 中部オフィスでの打合せ等が減り、来館者が減っている。しかし来館者からは、「これほど有用な環境情報があるとは知らなかった。今後も活用したい」といったコメントを得ており、施設での環境情報の一層の充実とともに、利用のための広報の強化が必要である。

<環境情報の収集のデータ>

項目(単位)	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (4~9 月)
行政関係(種)	153	176	51
企業関係(種)	37	34	28
NPO 等関係(種)	207	211	106
その他(種)	99	55	69
合計(件)	496	476	254
月平均(件)	41.3	39.6	42.3

<来館者データ>

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (4~9 月)
来館者数(名)	533	429	263

イ ホームページの更新及び維持管理

主な実施内容

毎月 1 回、イベント情報については随時更新した。平成 28 年度にホームページのリニューアルを実施し、アクセス数の増加を図った。平成 28 年度第 2 四半期には新ホームページへの切り替えが完了した。

実績

平成 27 年度は 204,548 件(目標件数 245,000 件)、平成 28 年度 215,626 件(目標件数 210,000 件)、平成 29 年度(4~9 月)は、月平均 29,820 件(目標件数 月平均 17,600 件)であった。リニューアルをしてから、アクセス数が増えている。

ウ メールマガジン等による情報の発信

主な実施内容

中部7県の行政、事業者、NPO から届けられるイベント情報を中心に原稿を作成、発行した。毎月第2火曜日に定期配信を行い、必要に応じて臨時号を配信した。

実績

平成27年度は発行数14回、登録者数764部（目標数750部）、平成28年度は発行回数18回、登録者数771部（目標数770部）、平成29年度（4～9月）は発行数6回、登録者数783部（目標数775部）であった。

<ホームページ及びメールマガジンの利用に関するデータ>

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (4～9月)
ホームページアクセス数(件)	204,548	215,626	178,920
メールマガジン登録数(部)	764	771	783

(3) 協働取組促進のための体制の構築及び助言等の実施

達成すべき事項(3年間共通)：協定、協働取組、政策提言等、環境教育等促進法の実践に関し、地域の各主体への支援が効果的なものとなるよう、知見の蓄積や関係者との連携など体制を構築し、必要な助言等を行う。

主な実施内容

来館者、電話・メールにて多様な主体からの相談に対応をした。

実績

平成27年度は513件(目標件数660件)、平成28年度は486件(目標件数550件)、平成29年度(4~9月)は44.5件(目標件数月42件)であった。「ESD」、「NPO・市民活動団体・地域活動等」、「自治体関連」の相談内容が多い。

アンケート調査のような定量的な成果は可視化できていないものの、相談者にはリピーターも多く、相談対応に高い満足と信頼が寄せられていることがうかがえる。また、相談を端緒としてプロジェクトや事業に発展したケースも多く、一例として、「平成27年に開催されたG7伊勢志摩サミットに併せた『市民の伊勢志摩サミット』の実施とその後の継承組織『東海市民ネットワークの形成』や、「協働コーディネーター研修企画の相談、講師紹介、実施」「小学校の学校林での森林環境税を活用した体験学習の実践」などが挙げられる。

現状における課題は、以下である。

- ・戦略的な情報収集機能の検討(中間支援組織や行政、業界団体との連携、協働取組を推進する情報基盤との連携など)
- ・相談対応によって生み出した成果の可視化の検討

<分野別問合わせ・相談件数データ>

単位：件

分野	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (4~9月)
環境教育(学習)	39	31	22
ESD	119	127	86
生物多様性	20	9	4
気候変動	12	7	0
自治体関連	74	81	37
企業関連	30	36	13
NPO・市民活動団体・地域活動等	155	119	30
パートナーシップ	11	12	1
EPO	31	44	35
フェアトレード	11	1	4
他(具体内容下記に抜粋)	11	19	35
合計	513	486	267
月平均	42.8	40.5	44.5

4. 総括（今後の展開について）

第4期 EPO 中部運営の2つの目標に対する成果を踏まえ、第5期を見据えた今後の展開について以下に整理する。

（1）目標に対する成果

2つの目標「協働コーディネーターによる支援展開による協働取組の拡大」「地域づくりにおける様々な関係者が主体的に関与する協働取組支援基盤の形成」の成果は以下である。

各県の「EPO サテライト」となり得る人材として協働コーディネーター21名を創出した
協働コーディネーターとEPOの相互の連携が可能になった
ステークホルダーとの対話を通じて、今後の協働取組における支援基盤の形成につながる関係性を構築した。
支援基盤に対する協働取組に関わる地域のステークホルダーのニーズ、中間支援・EPO 中部に対する期待が明らかになった。

これらの成果は EPO 中部の「リソース」であり、今後このリソースを地域でどう利活用し、協働取組の拡大に向けて変容させていくか、を念頭に運営に取り組むことが肝要である。

（2）協働コーディネーターの利活用について

各地域で、また、EPO 事業において、協働コーディネーターをどのように活用し、どのように連携するか、活用の機会をどのように創出するか、についての設計を要する。この検討の際には、協働コーディネーターの person 費、経費の確保の方策を含めて具体的な設計がされる必要がある。

今後、協働コーディネーターが各地域で協働取組の主体的な役割を果たし、協働を促進するためのアドバイザー、コンサルタントとして活用できるよう、EPO 中部としては協働コーディネーター相互の関係性強化及び基盤形成を支援するとともに、協働コーディネーターのスキルについての情報発信のサポートも EPO 中部に求められる機能と考えられる。

（3）協働取組支援基盤の拡大と機能強化について

核となる基盤は形成したが、今後どのように拡大し、利用できる基盤へとその機能を強化させていくか、である。

この間の支援基盤の形成に取り組み、基盤の形成や拡大、質の向上は、地域で実践されているプロジェクトや協働取組を通じて、丁寧にステークホルダーとの関係性を育みつつプロジェクトの協働体制を強化、拡大しつつ、他地域との連携が必須であることが明確になった。

また協働取組主体、協働取組をしたいと考えている主体を新たに発掘し、伴走支援をし、協働取組内での関係性、協働取組間の関係性を育むことで、支援基盤の拡大、質の向上につながる。

地域課題に取り組んでいる、EPO 中部とまだつながりのない地域の主体と、丁寧に関わり、コミュニケーションを図ることに留意し、重ねて EPO 中部の情報やノウハウ、ネットワークをインプットし、地域の協働コーディネーター、中間支援組織、県・自治体と連携した協働体制の構築を目指す。

その際には、各県・自治体、中間支援組織をつなぐ協働コーディネーターが必須である。さらには、金融機関を始め資金調達が可能 な事業者の参加をデザインしつつ、協働取組のシナリオを地域のステークホルダーとつくりあげる。

協働取組が地域課題の解決に向けての影響力を及ぼし、取組の価値が地域に浸透する事例を積み重ね、支援基盤の機能を高める。その動きのつながりが支援基盤を強化し、機能の充実につながる。

協働取組の支援基盤は、各地域で取り組まれている協働によるプロジェクトや事業を丁寧につなぐことで、利活用や改善を重ね、拡大、質の向上をし続ける。

(4) EPO 中部が持つべき専門性について

協働コーディネーターを対象にしたアンケートでは、「EPO 中部に今後期待すること」として、他地域の情報提供が 12 名、企業との連携が 11 名、先進地視察が 9 名、対話の場の実施が 8 名、資金調達が 8 名であった。「協働コーディネーターが EPO に求めること」はすなわち「地域が協働コーディネーターに求めること」である。

EPO 中部並びに協働コーディネーターは、協働取組の牽引役であり伴走支援、フォローを担う。相互参照の場をつくり、必要な情報、特に人材と資金調達の方法を提示する役割を担う。

協働取組を進めるためのマニュアルはなく、取組ごとに、地域性ごとに、関わるステークホルダーとその関係性ごとにゴールへのシナリオは違う。EPO 中部や協働コーディネーターは、他事例を参考にし、相互参照を重ねて学び、経験知を高めつつ、それぞれの協働取組支援のプロセスにおける関わり方やリソースを投入する手法を変え対応する専門性が求められる。協働取組のプロセスごとに、必要なステークホルダーや必要な提案は異なり、臨機応変に見極めるスキルとセンス、提案能力が必要である。

次のステージとして EPO 中部が取り組むべきことは以下である。

- ・協働コーディネーターと連携した協働取組事例の整理及び可視化、特にステークホルダーの関係性の変化を注視し編集した情報提供
- ・協働コーディネーターが存在することの価値を地域に見せ、その利活用を進めるための仕組みづくり
- ・協働取組に特化した情報の基盤を整備することによる協働取組に関するコンサルティング機能の充実

【参考1】図表

表1. 地域別協働コーディネーターリスト 敬称略 (平成29年12月現在)

地域	協働コーディネーター	所属	セクター
富山	茶木 勝	株式会社ティー・ツリー・コミュニケーションズ	企業
	中川 透	越の国自然エネルギー推進協議会	中間支援
	堺 勇人	公立大学法人富山県立大学地域協働支援室 COC コーディネーター	大学
石川	中里 茂	環境省環境カウンセラー	個人
	太田 殖之	一般社団法人能登定住・交流機構 株式会社ぶなの森	中間支援 企業
	芝垣 圭太	のと共栄信用金庫ふるさと支援室	企業
福井	関岡 裕明	株式会社 BO-GA	企業
	日和 佳政	越前市産業環境部農政課コウノトリ共生室 水辺と生き物を守る農家と市民の会	行政 NPO
	中嶋 阿児	若狭くらしに水舎 WAC!おばま	NPO 中間支援
長野	丸山 寛典	株式会社ミールケア	企業
	山室 秀俊	長野市市民協働サポートセンター	中間支援
	山田 勇	NPO 法人えんのわ/NPO 法人わおん	NPO
岐阜	野村 典博	NPO 法人森と水辺の技術研究会	中間支援
	河合 良太	NPO 法人泉京・垂井	NPO
	藤原 郁馬	株式会社スピリット NPO 法人活エネルギーアカデミー	企業 中間支援
愛知	蒲 和宏	なごや環境大学実行委員会	中間支援
	坂本 竜児	NPO 法人エコデザイン市民社会フォーラム	中間支援
	久保 匠	NPO 法人地域福祉サポートちた	中間支援
三重	寺田 卓二	環境教育ネクストステップ研究会	中間支援
	川北 輝	NPO 法人みえ NPO ネットワークセンター	中間支援
	織田 拓	神去村青年団	NPO

表2. 平成27年度協働コーディネーター育成事業 実施業務概要

会議名	日時など	内容
第1回研究会	日時：平成27年9月3日(木) 13:00～17:00 場所：中部環境パートナーシップオフィス 参加者：14名 平成27年度協働コーディネーター7名	各県の協働コーディネーターが担っている協働取組に関するレポートをもとに、事業目標、方針、内容、課題及び担っている役割等について共有し、意見を交わした。
第2回研究会	日時：平成27年12月15日(火) 13:00～17:00 場所：中部環境パートナーシップオフィス 参加者：17名(欠席1名) 平成27年度協働コーディネーター6名	第1回研究会からの事業進捗や課題の状況など協働コーディネーターの活動についてレポートを提出いただき、協働コーディネーターに必要なスキルや資質、協働コーディネーターが活躍できる地域の基盤のありようについて意見を交わした。 EPO 中部運営会議事業検討部会委員が参加し、協働コーディネーター育成

		事業の成果や次年度の事業展開について共有した。
MSH ダイアログ 2015 地域に必要なファクター 3	日時：平成 28 年 1 月 22 日（金） 13:00～16:30 場所：ウインクあいち 参加者：51 名 平成 27 年度協働コーディネーター 7 名	「協働コーディネーター」になる、をテーマにしたダイアログを行い、一年間の研究会の成果を共有し、次年度事業にインプットする要素を抽出した。

表 3 . 平成 28 年度協働コーディネーター育成事業 実施業務概要

会議名	日時など	内容
第 1 回研究会	日時：平成 28 年 8 月 2 日（火） 11:30～18:00 場所：中部環境パートナーシップオフィス 参加者：12 名 平成 28 年度協働コーディネーター 7 名	昨年度選出された協働コーディネーターと連携しながら、今年度は地域の協働取組の現場でコーディネートを担当している次世代を対象に、中部 7 県の各地域の取組事例の共有、コーディネートスキルの向上、協働コーディネーター育成を行った。
地域ブロック研究会	< 東海研究会 > 日時：平成 28 年 11 月 2 日（水） 10:10～18:00 場所：岐阜県関市内 参加者：12 名 平成 28 年度協働コーディネーター 3 名 平成 27 年度協働コーディネーター 3 名 < 北陸研究会 > 日時：平成 28 年 11 月 8 日（火） 11:40～18:00 場所：富山県射水市/氷見市/富山市 参加者：10 名 平成 28 年度協働コーディネーター 3 名 平成 27 年度協働コーディネーター 2 名 < 長野研究会 > 日時：平成 28 年 11 月 30 日（水） 11:30～17:00 場所：長野市市民協働サポートセンター 視察先：芋井支所 参加者：22 名 平成 28 年度協働コーディネーター 1 名 平成 27 年度協働コーディネーター 2 名	各地域ブロックの協働取組現場の視察や、地域のステークホルダー会議に参加し、協働取組の課題に対する意見換をした。
MSH ダイアログ 2016 「地域つながる」	日時：平成 29 年 1 月 20 日（金） 13:00～16:30 場所：ウインクあいち 参加者：62 名 平成 27 年度協働コーディネーター 6 名 平成 28 年度協働コーディネーター 7 名	今年度の研究会の成果を共有し、協働コーディネーターが地域でもっと活躍するために、地域に必要なこと、自身に必要なことを抽出し、「協働コーディネーターが動きやすくなる＝持続可能な地域づくりが加速化するしくみをつくるための意見、提案など出しあった。
第 2 回研究会	日時：平成 29 年 2 月 2 日（火） 14:00～17:00	各自担っている協働取組の進捗状況、地域ブロック研究会、MSH ダイアログで

	場所：中部地方環境事務所 参加者：16名 平成27年度協働コーディネーター6名 平成28年度協働コーディネーター7名	の学びの共有、自己目標に対する評価を行った。次年度事業内容についての検討をした。
--	---	--

表4.平成29年度協働コーディネーター育成事業 実施業務概要

会議名	日時など	内容
第1回 全体研究会	日時：平成29年7月6日（木） 13:00～16:00 場所：錦パークビル11階 参加者：22名 平成27年度協働コーディネーター4名 平成28年度協働コーディネーター5名 平成29年度協働コーディネーター7名	今年度の目標の共有と、取組む協働取組事例について情報共有と今年度の取組スケジュールについて確認をした。
石川プロジェクト	第1回 日時：平成29年8月31日（木） 10:00～16:00 場所：のと共栄信用金庫 大吞グリーンツーリズム推進協議会 参加者：19名 平成27年度協働コーディネーター2名 平成28年度協働コーディネーター4名 平成29年度協働コーディネーター5名	金融機関との連携のポイント、大吞グリーンツーリズムの活動や大吞地域の地域資源の紹介、今後の取組の方向性について意見を交わした。
	第2回 日時：平成29年11月30日（木） 13:00～16:00 場所：大吞グリーンツーリズム推進協議会 参加者：12名 平成27年度協働コーディネーター1名 平成28年度協働コーディネーター2名 平成29年度協働コーディネーター4名	第1回研究会以降の動きや関わるステークホルダーの拡大、事業の変化について手の情報共有をした。金融機関の新たな関わり、資金調達方策についての紹介があり、今後事業計画を作成するにあたり、重要となるポイントを金融機関、NPO、協働コーディネーターの視点それぞれから交わり、意見交換をした。
岐阜/三重プロジェクト	第1回 日時：平成29年9月8日（金） 11:00～17:00 場所：桑名市中央図書館 はまぐりプラザ 参加者：17名 平成27年度協働コーディネーター2名 平成28年度協働コーディネーター3名 平成29年度協働コーディネーター1名	下流域における活動紹介から、今年度実施するツアー企画に対する意見交換、また本事業を汎用化させるための事業評価手法について検討をした。
	第2回 日時：平成29年11月16日（木） 10:00～16:00 場所：中部地方環境事務所 参加者：16名 平成27年度協働コーディネーター2名 平成28年度協働コーディネーター2名 平成29年度協働コーディネーター1名	実施したツアーをふりかえり、各協働コーディネーターとツアーの汎用性について特に、その際の資金調達方法、関わるステークホルダーの巻き込み方について意見を交わした。事業評価手法についてはSDGS17の目標との関連性や、ESD・新学習指導要領との関連性の可視化について検討をした。
MSHダイアログ2017	日時：平成29年10月13日（金） 18:30～20:00	3年間の協働コーディネーター育成事業の成果と、各協働コーディネーターの変容

<p>「がんばっている地域にであう」</p>	<p>平成 29 年 10 月 14 日（土） 10:00～16:00 場所：ウインクあいち 参加者：13 日 65 名 14 日 57 名 （内 14 名協働コーディネーター） 平成 27 年度協働コーディネーター 4 名 平成 28 年度協働コーディネーター 6 名 平成 29 年度協働コーディネーター 4 名</p>	<p>について共有をし、成果と課題を次年度に以下に活かすかについて検討をした。</p>
<p>第 2 回 全体研究会</p>	<p>日時：平成 29 年 12 月 12 日（火） 10:00～16:00 場所：錦パークビル 11 階 参加者：17 名 平成 27 年度協働コーディネーター 4 名 平成 28 年度協働コーディネーター 4 名 平成 29 年度協働コーディネーター 4 名</p>	<p>2 事例の研究の成果の共有と、3 年間の研究成果による変化を共有し、次年度以降、成果の活かし方、21 名の協働コーディネーター間、EPO との関係性について意見を交わした。</p>

図 1 . 研究対象となった協働取組マップ

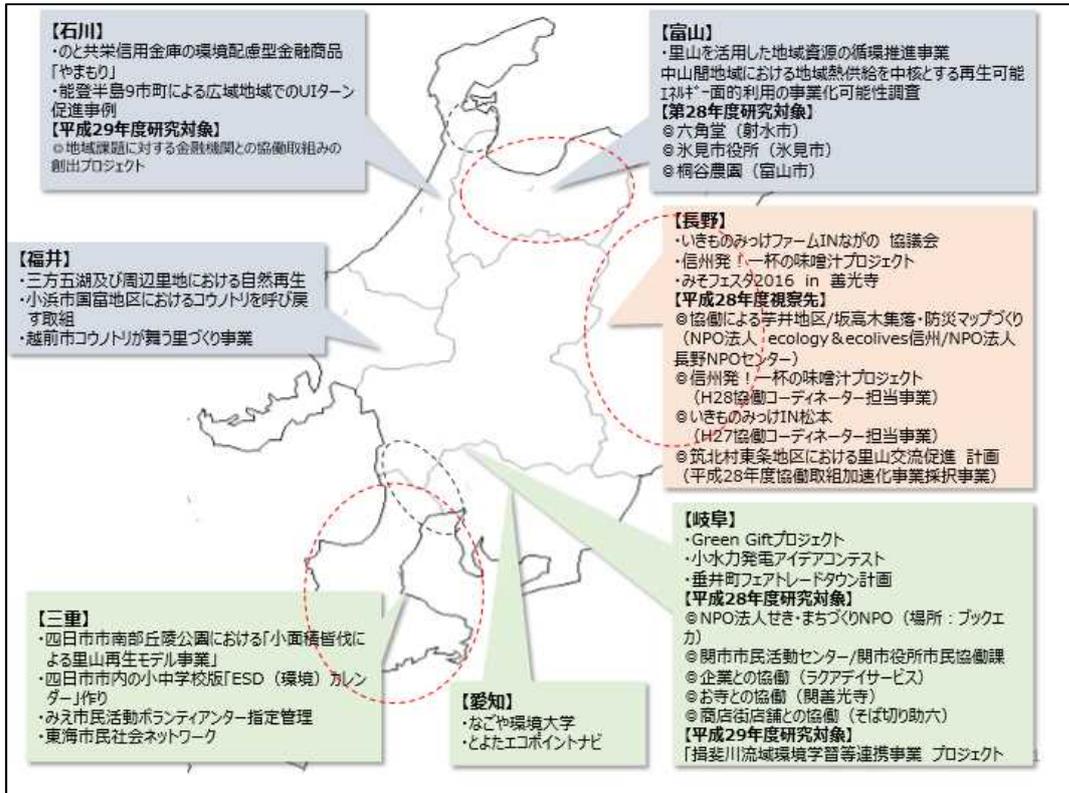


図 2 . 協働コーディネーターマップ

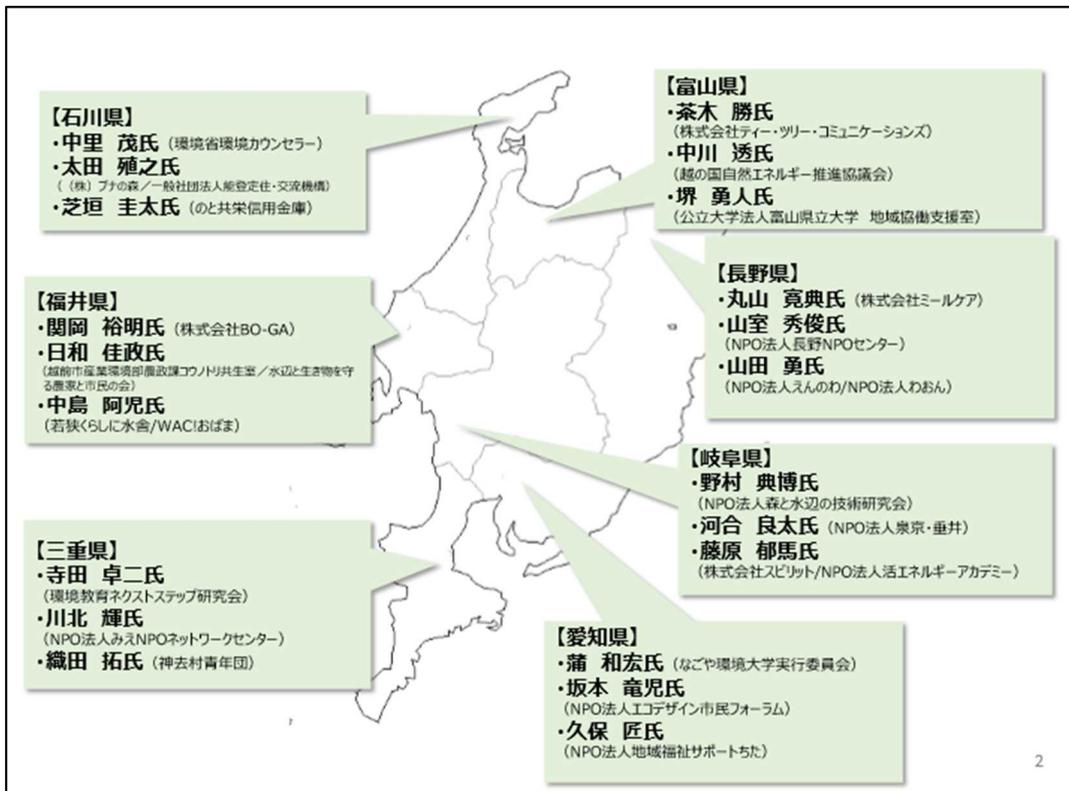


表 5. EPO 中部第 4 期 3 年間の取組で関係性を強化した団体、人

事業名	人数/事例数
協働コーディネーター	21 名
協働コーディネーター研究 対象協働取組	24 事例
協働取組加速化事業等	4 事例
ESD 事業	10 事例
他	・地球環境基金 3 事例 ・ユース環境活動発表大会 30 事例 ・Green・Gift プロジェクト 等 6 取組

< 上記事業を通じて EPO 中部との関係性を構築したステークホルダー >

属性	ステークホルダー
行政 県 7 県 市町村 21 市町村 国 1 機関 教育委員会 9 機関	<ul style="list-style-type: none"> ・富山県/富山市/氷見市 ・石川県/七尾市 ・福井県/福井市/高浜町 ・長野県/長野市/松本市/泰阜村/ 筑北村 ・岐阜県/揖斐川町/大垣市/海津市/輪之内町 ・愛知県/名古屋市/豊田市/一宮市/知立市/武豊 町/安城市 ・三重県/桑名市/四日市市 ・国土交通省 ・愛知県教育委員会 ・富山市教育委員会 ・金沢市教育委員会 ・福井市教育委員会 ・大垣市教育委員会 ・海津市教育委員会 ・あま市教育委員会 ・四日市市教育委員会 ・桑名市教育委員会
企業 20 社	<ul style="list-style-type: none"> ・北陸経済同友会 ・名古屋商工会議所 ・環境パートナーシップ・CLUB ・中部電力(株) ・東邦ガス(株) ・ユニー(株) ・住友理工(株) ・のと共栄信用金庫 ・有限会社貝増 ・三重銀行(三重銀総合研所) ・三井住友銀行 ・東京三菱 UFJ 銀行 ・三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング(株) ・(株)ナゴヤキャッスル ・中日本高速道路(株) ・東京海上日動火災保険(株) 岐阜支店、愛知支店、福井支店、 長野支店 ・朝日新聞社 ・毎日新聞社

	<ul style="list-style-type: none"> ・中日新聞社 ・長者町新聞 ・他
<p>中間支援組織</p> <p>33 団体</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・環境教育ネットワークとやまエコひろば ・金沢エコライフくらぶ ・エコプランふくい ・さばえ NPO サポート ・長野県 NPO センター ・長野県環境保全協会 ・みどりの市民 ・グリーンウッド自然体験教育センター ・地域づくり工房 ・中信地区環境教育ネットワーク ・ぎふ NPO センター ・まちづくりスポット飛騨高山 ・関市市民活動センター ・地域の未来・志援センター ・名古屋 NGO センター ・一宮市市民活動センター志民連いちのみや ・岡崎市市民活動センター ・日進市にぎわい交流館 ・eco-T(豊田市環境学習施設) ・アスクネット ・みえ NPO ネットワークセンター ・四日市公害と環境未来館 ・三重県環境学習情報センター ・富山ユネスコ協会 ・ふくいユネスコ協会 ・岐阜ユネスコ協会 ・松阪ユネスコ協会 ・名古屋ユネスコ協会 ・豊橋ユネスコ協会 ・北陸 ESD 推進コンソーシアム ・信州 ESD コンソーシアム ・中部 ESD 拠点協議会 ・三重ブランドのユネスコスクールコンソーシアム ・他

【参考 2】 EPO 中部運営会議での協議及び平成 29 年度運営会議委員のアンケート内容

<運営会議での協議>（平成 29 年 11 月 16 日開催 下半期運営会議）

平成 29 年度、第 4 期のまとめとして、「協働コーディネーター事業」の成果を活かし次にどう展開するか、第 5 期の EPO 中部の機能、役割について主な論点とし、下半期運営会議で協議した。第 4 期業務の成果、及び協働コーディネーターの活用方法、今後の EPO 事業との連携方法について、以下の提案が出された。

[提案]

協働コーディネーター事業は続けるが、新規にコーディネーターは増やさない。コーディネーター事業は 1 年や 2 年、3 年では形にならない。もう少し形は変化しても続ける必要がある。3 年間の協働コーディネーターの個人の支援ではなく、活動の中から取捨選択し支援する協働コーディネーターを選ぶ。

協働コーディネーターが関わる事業においては、自治体との関与のあり方も考えていく。

EPO 中部が関与するものと地域のコーディネーターが関与するものを分け、そこを自治体が伴走する。
更に、ステークホルダーとして関わってくれる企業、金融機関等が見つかるまで伴走する。協働取組に関して各県に予算を出してもらう制度に改変をし、各自治体には伴走として関与してもらう。

資源や人を開発し、引き連れてきて新たな価値を創造していくレベルの人材を求めている。つなぐだけではなく、現場はプロデューサーを必要としている。中間支援組織や EPO 中部が今後どうつなげ、創造していくかである。

つなぐだけではなく、地域を作り上げていく課題解決する局面にきている。それをコーディネーター論や中間支援組織論で上手くドッキングできるのかどうかである。

情報機能については、環境省が示している情報機能とはどんな情報化を明確にし、必要な情報を収集する。

<平成 29 年度運営会議委員のアンケート内容>

平成 29 年度、運営会議委員に 33 項目のアンケートを依頼した。その回答の中から、「EPO 中部の機能役割」「第 4 期の成果について」「第 5 期に実施すべきこと」の項目について、一部抜粋をする。

【EPO 中部の機能・役割】

中部地区の市民・NGO / NPO、企業、行政などによる「環境パートナーシップ」の取り組みをサポートする拠点として、中部地区の環境に関する人材、市民活動団体、企業、行政に関する情報バンク、広域的な活動や交流の仲介、先進的な事例の発信、を行う。

協働取組のプラットフォーム、コーディネート、ステークホルダーを結びつける。

一見正しく見える正論と現場のギャップを見つめ、なぜそのようなギャップが生まれるかを分析する必要がある。そのためには現場との接触が大事である。

中間支援組織は都道府県域、市町村域のものがほとんどであるのに対して、EPO は広域ブロックを対象にした組織となっていて、広域的な連携・協働（河川流域ごとの協働事業、都市農村間交流など）をサポートし、事業を発展させていくためには、なくてはならない貴重な存在であり、県境を超えたコーディネ

ネット、事業プロデュースの大きな役割、機能を求められている。

【第4期の成果】

協働コーディネーター事業は、中間支援組織や大学と連携して、次につながる発展性が期待できる。

協働コーディネーターの育成については各県に人材を見だし、顔のみえる関係の中で協働取組の促進が前進した。

協働取組加速化事業を通じて、特定の団体との信頼関係が構築できた。そのほかネットワークも拡大できたことと考えるが、その成果を定量的に可視化できているかという点は課題として認識すべきである。

【第5期に実施すべきこと】

各県の中間支援組織とつながって、EPOの目指すものを地域に広げることを目指してほしい。協働コーディネーターは、単独で動くよりも、中間支援組織と連携する方がうまくいく。（中間支援組織が不活発な地域においては、協働コーディネーターの活用）

これ以上ウイングを広げるのではなく（広げるなら、たたむ部分も作る）、協働コーディネーター事業、情報発信機能、相談機能の成果を見えるようにし、ステークホルダーに使い勝手を認識してもらうことが必要である。

協働コーディネーターの活用、活躍に向けた制度設計

各協働取組のソーシャルインパクトを数値化する挑戦。（SROI）

各県に協働取組を促進する事業を担う「サテライト」の設置。名古屋のオフィスだけでは、事業と組織のマネジメントに限界がある。各県の中間支援組織と協働コーディネーターと本部（名古屋のオフィス）が一体的に事業を推進できる体制として「サテライト（機能）」の設置を具体的に検討してほしい。

SDGsの普及啓発。これから2030年に向けすべての国が取り組む課題であるが知られていないため。

ネットワークのさらなる拡大と見える化

相談対応をベースとした支援機能の充実

市民等による環境政策への提案の推進

<まとめ>

第4期で関係性を育んだ協働コーディネーターと研鑽し続け、中部7県で実践されている協働取組の相互参照の場を設け学びあい、そのプロセスを可視化し、協働コーディネーターやEPO中部の利活用をすすめてつ、形成されつつある協働取組支援基盤の拡大、質の向上を目指す。

EPO中部はつなぐだけでなく、協働コーディネーターや中間支援組織と、自治体、金融機関との関係性を育み、取り組んだソーシャルインパクトを可視化しつつ、地域の持続性を実現する協働取組の支援、SDGs目標達成のための取組支援、を行うことが求められる。

<平成 29 年度 中部環境パートナーシップ運営会議委員 名簿>

	区分	氏名	所属	役職
1	学識 経験者	新 広昭	金沢星稜大学経済学部	教授
2		千頭 聡	日本福祉大学国際福祉開発学部	教授
3		松井 真理子	四日市大学総合政策学部	教授
4	NPO	竹内 由美子	NPO 法人まちづくりスポット	代表理事
5		森山 奈美	いしかわ地域づくり協会	コーディネーター
6		山室 秀俊	NPO 法人長野県 NPO センター	事務局長
7	企業 団体	加藤 義人	三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社 政策研究事業本部	執行役員
8		中里 茂	のと共栄信用金庫	顧問
9	請負団体	大西 光夫	NPO 法人ボランタリーネイバーズ	理事長
10	環境省	永井 均	中部地方環境事務所	課長

(注) 委員区分毎に五十音順、敬称略